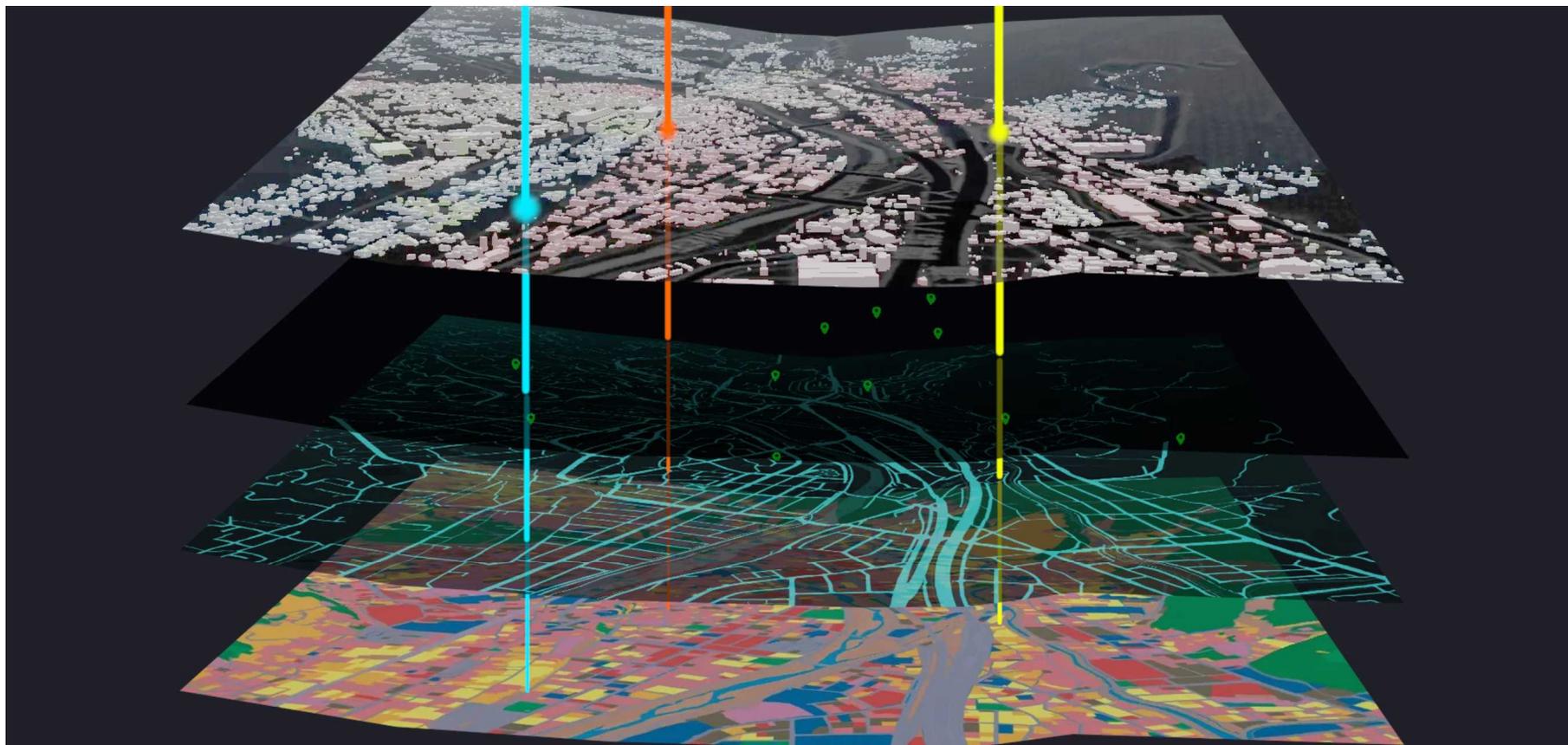




PLATEAU
by MLIT

開発許可のDX

Technical Report for DX of development permission



アジア航測株式会社
井上雄太

CityGML形式データ
+
PLATEAU VIEWベースのシステム
+
行政での窓口案内情報



“閲覧のみ” から “案内する”
インターネット公開 地図システムを
実現



開発行為の申請

: 開発内容が対象エリアの土地利用の計画や災害リスク等の状況と適合しているかを審査する手続きが必要

- **申請者（事業者）**

- : 多岐に渡る資料収集のため、関係する行政担当課・管理者への相談や協議

- (道路・災害危険域・埋蔵文化財・各種都市計画規制 等)

- **行政担当者**

- : 申請者からの相談に対し、膨大な情報を整理・統合したうえで総合的な検討を行い、適切に回答

- (膨大な情報を把握しきれず、施策と整合しない開発・災害リスクを看過した開発が行われてしまうことが懸念)

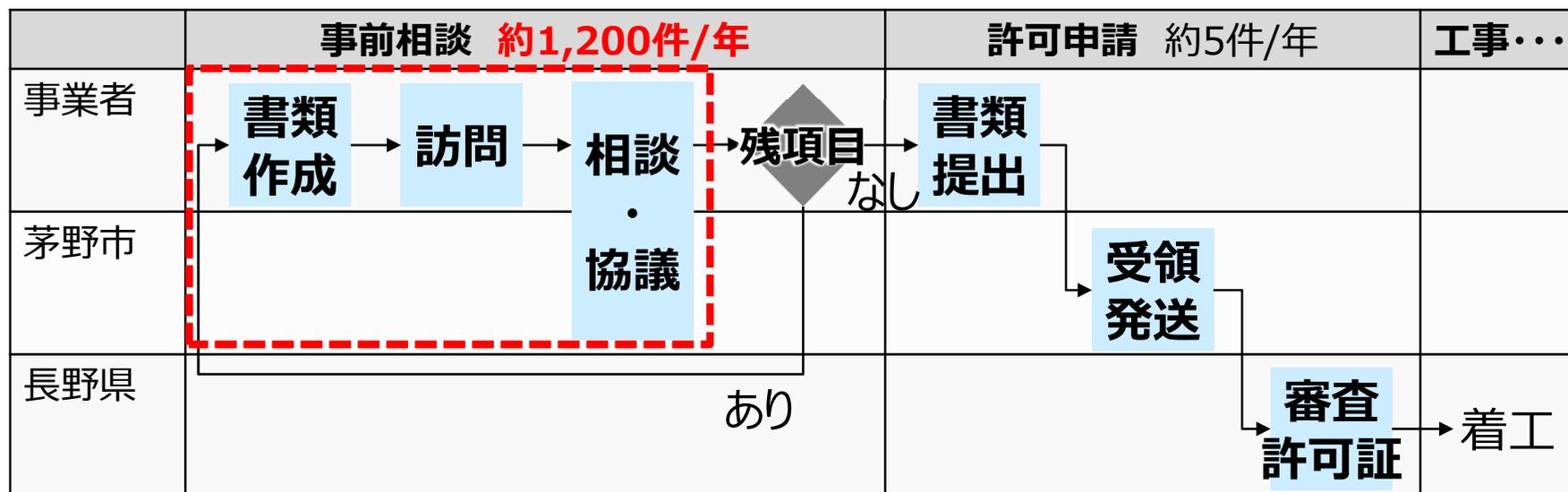


事業者・行政担当者双方の負担が大きい対応

開発行為にかかわる手続きのボトルネック

事前相談 → 許可申請 → 工事・完了検査

長野県茅野市（限定特定行政庁：事前相談対応は茅野市、審査は長野県）



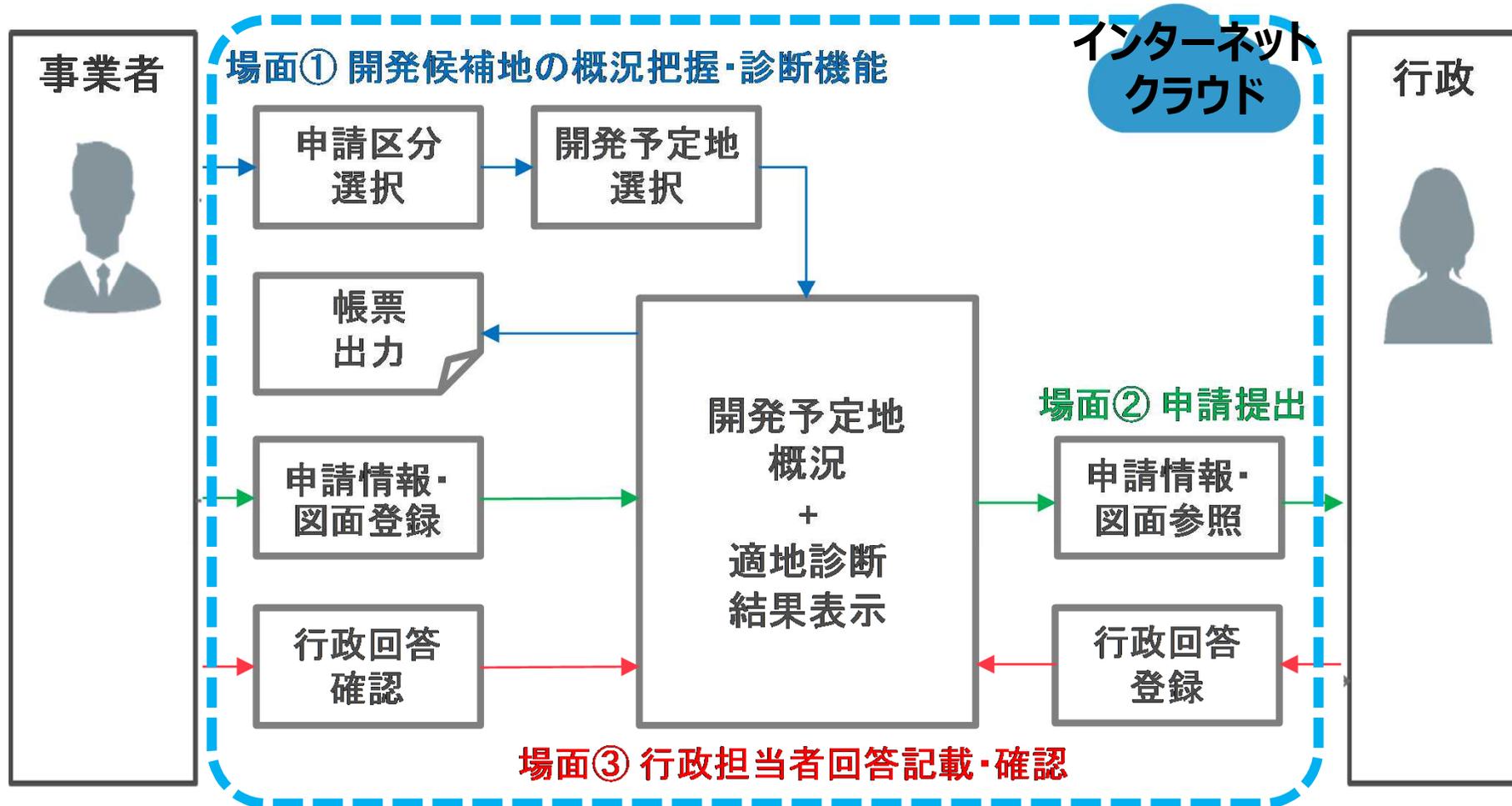
- 複数課で事前相談（都市計画課、建設課、防災課、環境課…）
- 不動産業者からの「土地状況・規制の確認」・「各課問い合わせ」**多**
- 別荘が多い地域：遠方の事業者からの相談、訪問時間**多**

開発システムの業務要件

事前相談対応を対象に事業者の情報収集負担の軽減、
行政事務の効率化を図る

主体	改善項目	内容
共通	確実な事前相談案内	判定に漏れがないよう、確実な案内を行う
事業者	訪問時間短縮	事前相談のための訪問時間を削減する
	容易な事前相談案内	事業者が予め事前相談の必要有無・担当課を把握して訪問できるようにする。
行政担当者	事前相談時間削減	事業者への対応時間を削減する。
	事前相談件数削減	事前相談対応件数を削減する。
	事前相談履歴の把握	事前相談の発生箇所を履歴管理し、過去の回答内容を再確認できるようにする。

開発システム概要



開発システム概要（メニュー）



開発システム概要（申請区分）

申請区分選択
×

4. 開発予定地の利用目的

下記より開発予定地の利用目的の選択をお願いします（複数可）。

項目一覧

- 販売または賃貸を目的とした開発
- 索道
- スキー
- ゴルフ場
- 別荘地
- 運動競技場
- ホテル旅館
- 工場
- 事業所
- 製造業

>

<

選択済み

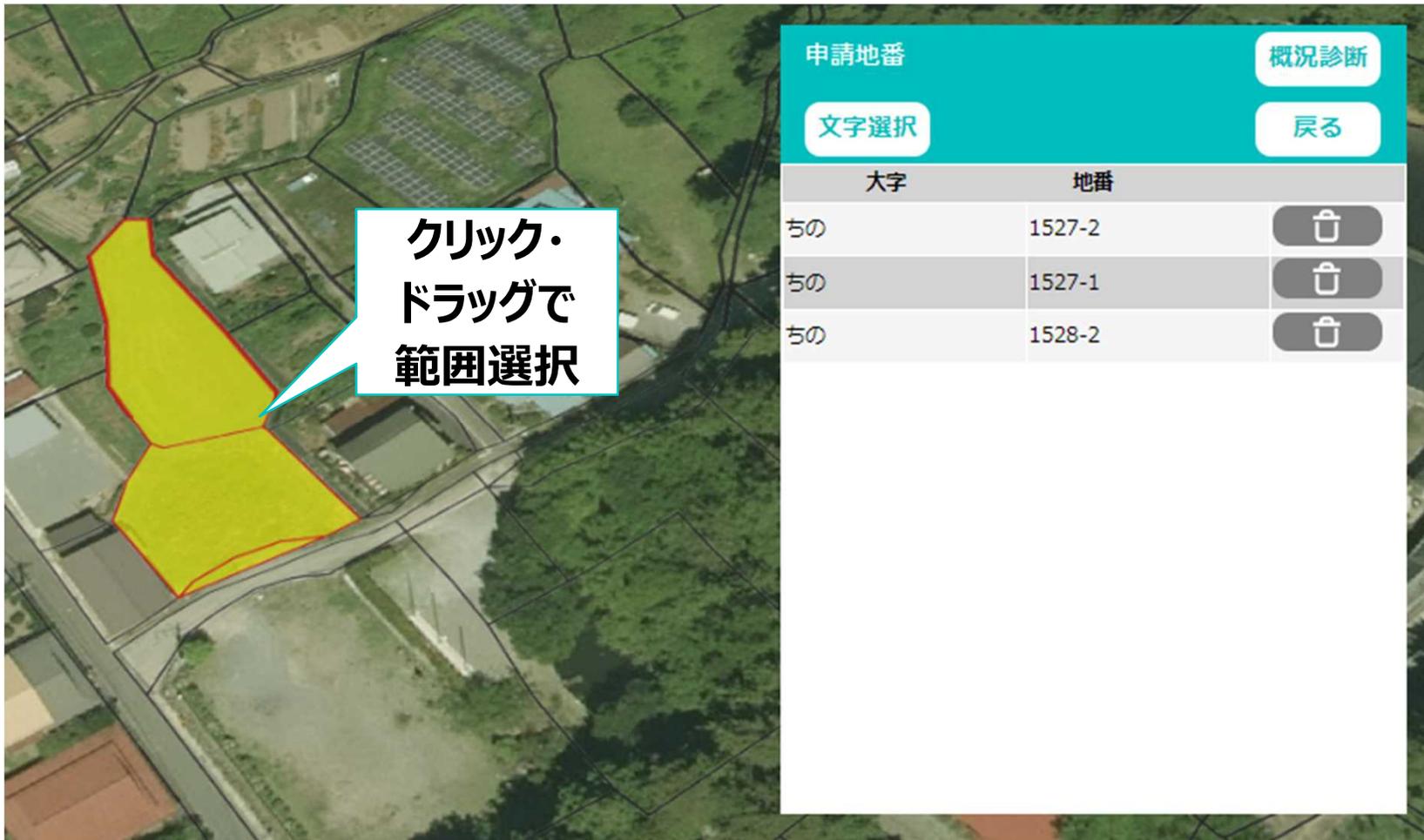
- 販売または賃貸を目的とした開発
-
-
-
-
-
-
-
-
-

次へ

戻る

選択項目
申請区分 (建築物目的区分：自己・居住 等)
開発予定面積
工区数
開発予定地の利用目的
特殊開発行為の有無
特定施設の有無
開発予定地の地目

開発システム概要（予定地選択）



クリック・ドラッグで範囲選択

申請地番		概況診断
文字選択		戻る
大字	地番	
ちの	1527-2	
ちの	1527-1	
ちの	1528-2	

開発システム概要 (適地診断結果)



判定結果の案内

概況診断結果

対象	判定結果	距離
土砂災害防止法 (土石流危険渓流区域) について	★事前相談不要 3F防災課 (土砂災害防止法)	申請地 範囲内
土砂災害防止法 (土石流警戒区域) について	★事前相談不要 3F防災課 (土砂災害防止法)	申請地 範囲内
都市計画 (非線引きの都市計画区域内、用途地域：第1種低居住居専用地域、建ぺい率50%、容積率80% 関連：)	★事前相談不要 4F都市計画課 (都市計画法)	申請地 範囲内
	★事前相談必要 4F都市	申請地 由緒地

開発予定地は以下になります。
・非線引きの都市計画区域内、用途地域：第1種低居住居専用地域、建ぺい率50%、容積率80% 関連：

出力 申請 閉じる

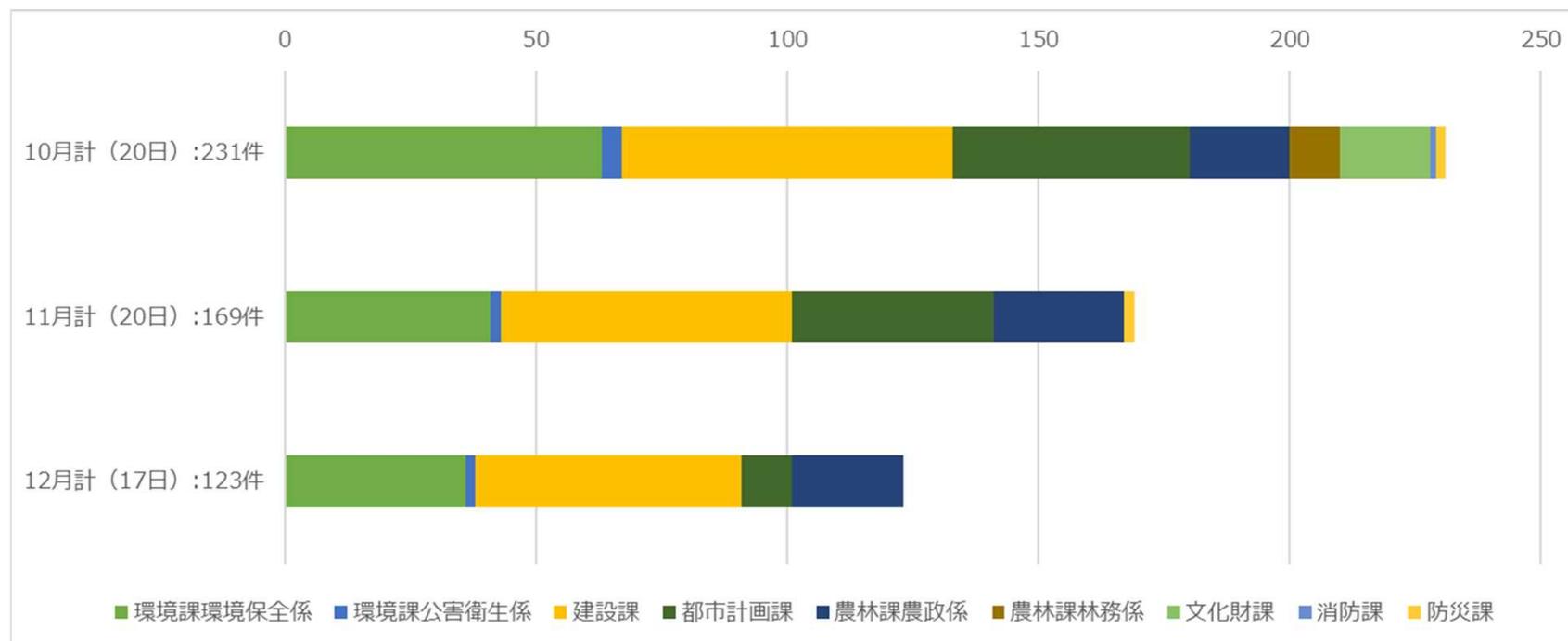
Excel
帳票出力





実証成果（月単位訪問件数）

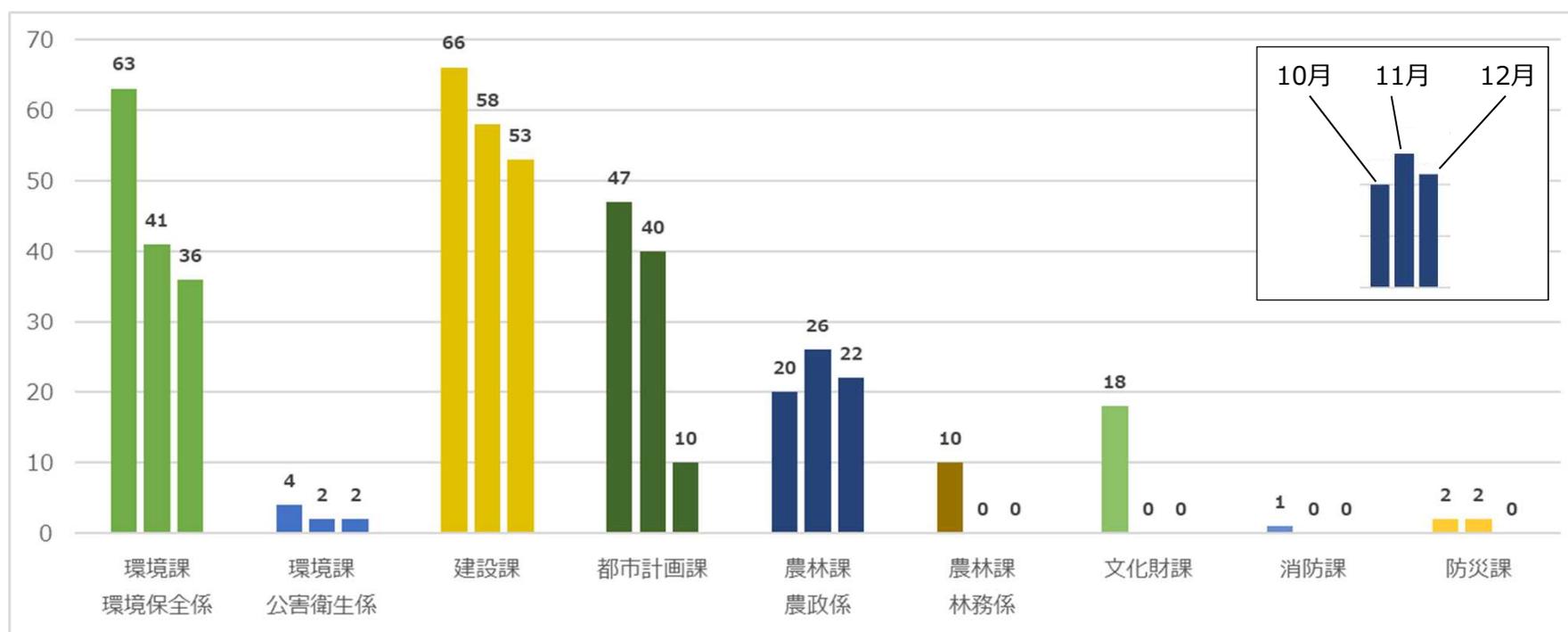
2022年10月（システム導入前）：231件
→ 2022年11月（システム導入後）：169件（27%減）
12月：123件（37%減）





実証成果（部署単位訪問件数）

- 関係各課のほとんどの部署において、訪問者数の減少が確認
- 10月発生していた訪問者数が、検証導入後の12月では0件
→最初に訪問した課で情報取得
（ワンストップサービスによる各課訪問の削減）





今後の展望（R05年度実証）

- 道路台帳図の閲覧
→ 開発予定地付近の幅員をシステムから案内
- 実証 から 実装
 - **コミュニケーション機能の追加実装**
 - 事業者・行政担当者の再申請・問い合わせチャット機能
 - 申請資料へのWeb画面上での添削機能（赤ペン）
 - UI/IXの追加改善（より取り掛かりやすい見た目）
 - **回答支援機能の強化**
 - 回答の履歴管理機能
 - 入力補助機能（回答入力文のテンプレート選択）

ご清聴いただきありがとうございました

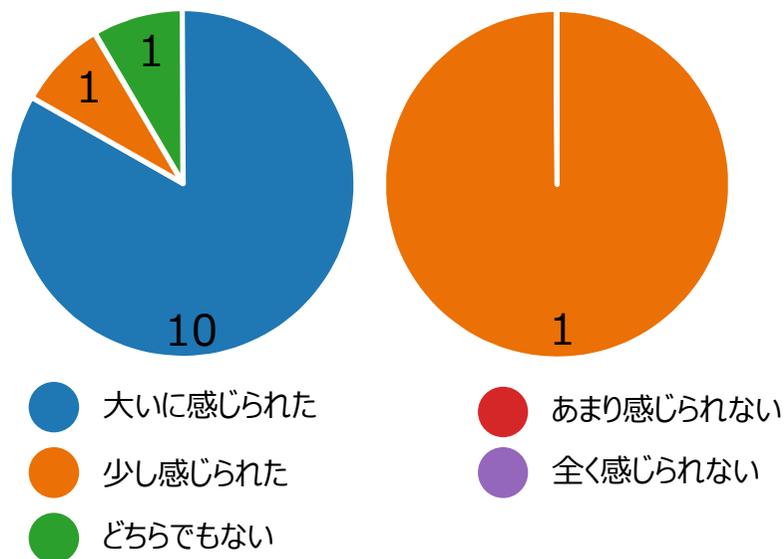
引用 : PLATEAU | Technical Reports : 開発許可のDX
https://www.mlit.go.jp/plateau/file/libraries/doc/plateau_tech_doc_0024_ver01.pdf



実証成果（その他アンケート）

- 事業者：短時間での調査・手続きの容易さが◎
- 行政担当者：単なる対応時間の削減だけでなく、割り込み作業の減少など、時間の使い方を改善できる点で◎

設問：従来の不動産調査等（開発許可等を含む）の市役所への手続き・問い合わせと比較して、新システムはより便利なツールと感じられましたでしょうか



有用性アンケート集計結果
サンプル数：事業者12、行政担当者1

主な意見	
素晴らしいシステムで大変感動しております。役所調査で約3時間かかりました。30分くらいで終わりそうです。	事業者
短時間で調査ができるところがよい。	
道路台帳の取得などワンストップがありがたい。	
電話・窓口対応が減り、インターネットから上がった申請内容に回答する、という運用により、行政側の時間の使い方が大幅に改善できたのが大きい（集中的な回答登録時間・別作業の時間をはっきり区分できるようになった）。	行政